



エネルギーを新しい時代へ

2025年度第1四半期連結決算について

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。

2025年7月31日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2025/1Q(A)	2024/1Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
売上収益（売上高）	8,308	7,659	648	8.5
営業利益	1,275	1,344	▲68	▲5.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	925	934	▲8	▲0.9
（参考） 期ずれ除き四半期利益	483	730	▲247	▲33.9

連結財政状態計算書

(億円)

	2025/1Q(A)	2024度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	82,262	85,897	▲3,634	▲4.2
負債	53,441	55,964	▲2,523	▲4.5
資本	28,821	29,932	▲1,111	▲3.7

【売上収益】

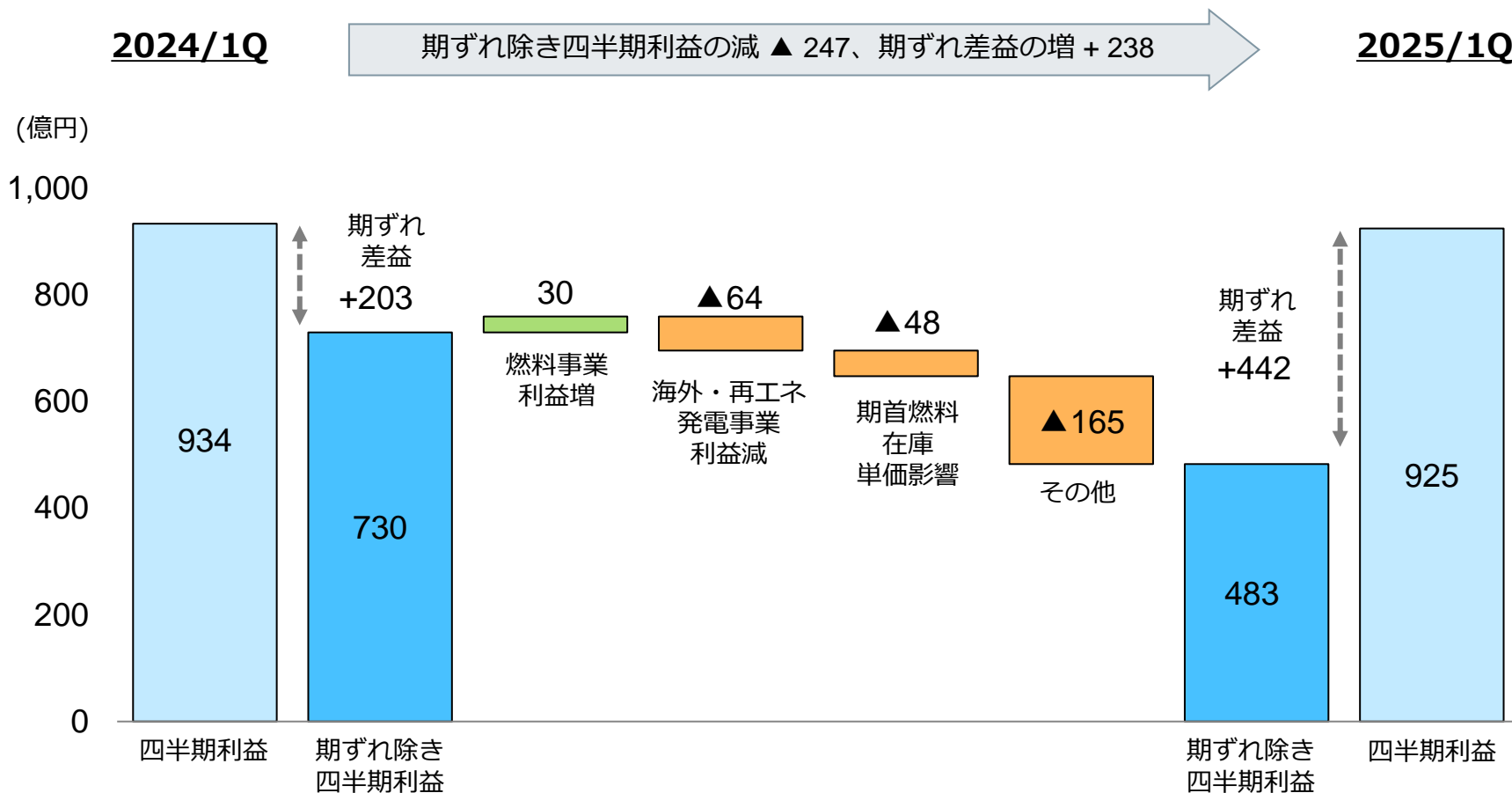
- 販売電力量の増加等により、**前期比648億円増（8.5%増）の8,308億円**

【四半期利益】

- 四半期利益は、**前年度934億円から8億円減益の925億円**
 - ・ 期ずれ差益が増加（+238億円、203億円→442億円）
 - ・ 期ずれ除き四半期利益は減益（▲247億円、730億円→483億円）
- 期ずれ除き四半期利益は、燃料事業の利益増等があったものの、主に海外・再エネ発電事業の利益減や期首在庫単価影響により減益

連結四半期利益の変動要因

- 期ずれ除き四半期利益は、燃料事業の利益増等があったものの、主に海外・再エネ発電事業の利益減や期首燃料在庫単価影響により減益。



※金額は税引後

連結損益計算書

(億円)

	2025/1Q(A)	2024/1Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
売上収益（売上高）	8,308	7,659	648	・ 販売電力量の増加
営業費用	7,318	6,431	887	
その他営業損益	286	115	170	・ 持分法による投資損益 +71
営業利益	1,275	1,344	▲68	
金融収益	243	206	37	
金融費用	146	187	▲41	
税引前利益	1,372	1,362	9	・ 期ずれ差益の増加 +331 (282→614) ・ 期ずれ除き利益の減少 ▲321 (1,080→758)
法人所得税費用	267	222	44	
非支配持分に帰属する 四半期利益	180	206	▲26	
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	925	934	▲8	

連結財政状態計算書

(億円)

	2025/1Q(A)	2024年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物	11,358	12,616	▲1,257	・ JERAGM等における減少
有形固定資産	28,648	29,051	▲403	
持分法で会計処理されている投資	12,382	12,992	▲610	
その他	29,873	31,236	▲1,363	
資産合計	82,262	85,897	▲3,634	
有利子負債	30,145	30,997	▲851	
その他	23,295	24,967	▲1,671	
負債合計	53,441	55,964	▲2,523	
親会社の所有者に帰属する持分	27,936	28,961	▲1,025	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四半期利益 +925 ・ 株主への配当 ▲431 ・ 為替換算調整勘定 ▲723
非支配持分	885	971	▲86	
資本合計	28,821	29,932	▲1,111	

連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2025/1Q(A)	2024/1Q(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		1,755	69	1,685
投資キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	▲648	▲370	▲277
	投資有価証券の取得	▲214	▲47	▲167
	その他	102	▲42	144
		▲760	▲460	▲300
フリー・キャッシュ・フロー		994	▲391	1,385
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	▲621	320	▲941
	配当金の支払額※	▲431	-	▲431
	その他	▲630	353	▲983
		▲1,682	674	▲2,356
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）		▲1,257	969	▲2,227

※非支配株主への配当金の支払額を除く

セグメント情報

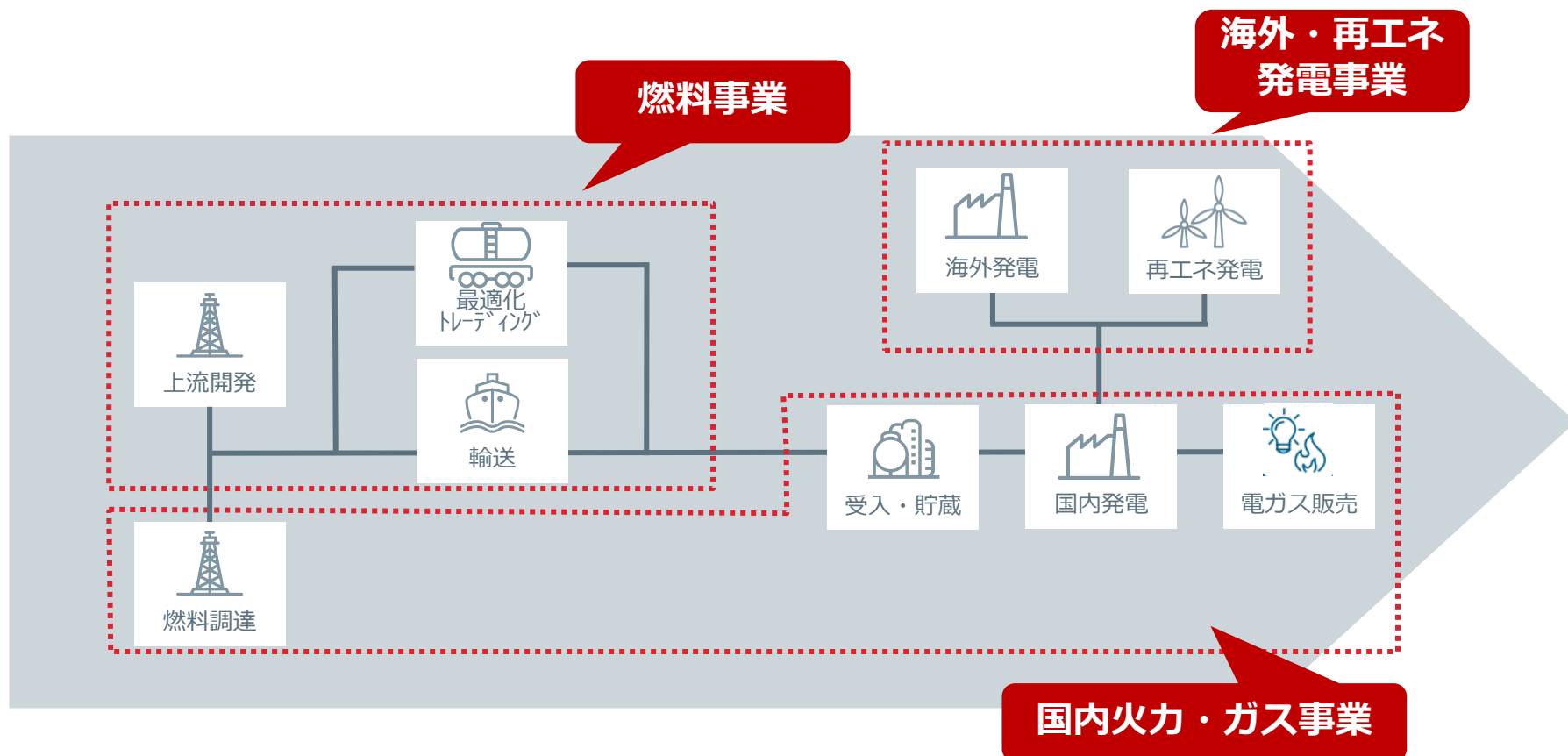
(億円)

	2025/1Q (A)		2024/1Q (B)		増減(A-B)		主な四半期損益 増減要因
	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	
燃料事業	1,068	325	1,087	295	▲19	30	・フリーポート利益増 ・JERAGM利益減等
海外・ 再エネ 発電事業	186	▲9	162	54	23	▲64	・再エネ発電事業の減益等
国内火力・ ガス事業	9,288	708 (266)	8,755	505 (302)	533	203 (▲35)	・期首燃料在庫単価影響 ▲48 ・LNG競争力悪化 ▲52 ・LNG売却関連損益 +64 ・石炭競争力悪化 ▲30
調整額※	▲2,235	▲99	▲2,346	78	110	▲177	・燃料未履行契約消去 ▲230
連結財務 諸表計上額	8,308	925 (483)	7,659	934 (730)	648	▲8 (▲247)	

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

(参考) バリューチェーンとセグメント区分

- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行う「海外・再エネ発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分



2025年度業績見通し

- 期ずれ除き当期利益は2,000億円程度、期ずれ差益は300億円程度、当期利益は合計2,300億円程度を見込んでいる（前回予想からの変更なし）。
- 前提としている燃料市況の変動等により、利益が大きく変動する可能性がある。

(億円)

	今回予想(A)	前回予想 (4月公表)(B)	増減(A-B)	【参考】 2024年度実績
当期利益	2,300	2,300	-	1,839
(内訳)期ずれ差益	300	300	-	401
期ずれ除き当期利益	2,000	2,000	-	1,437

【セグメント別内訳】

(億円)

	今回予想 (A)	前回予想 (4月公表)(B)	増減(A-B)	【参考】 2024年度実績
(再掲) 期ずれ除き当期利益	2,000	2,000	-	1,437
燃料事業	1,000	1,000	-	1,227
海外・再エネ発電事業	300	300	-	83
国内火力・ガス事業	1,000	1,000	-	841
調整額	▲300	▲300	-	▲714

※セグメント別の内訳については開示時点における簡便的な試算に基づく

参考情報

【2025/1Q実績】

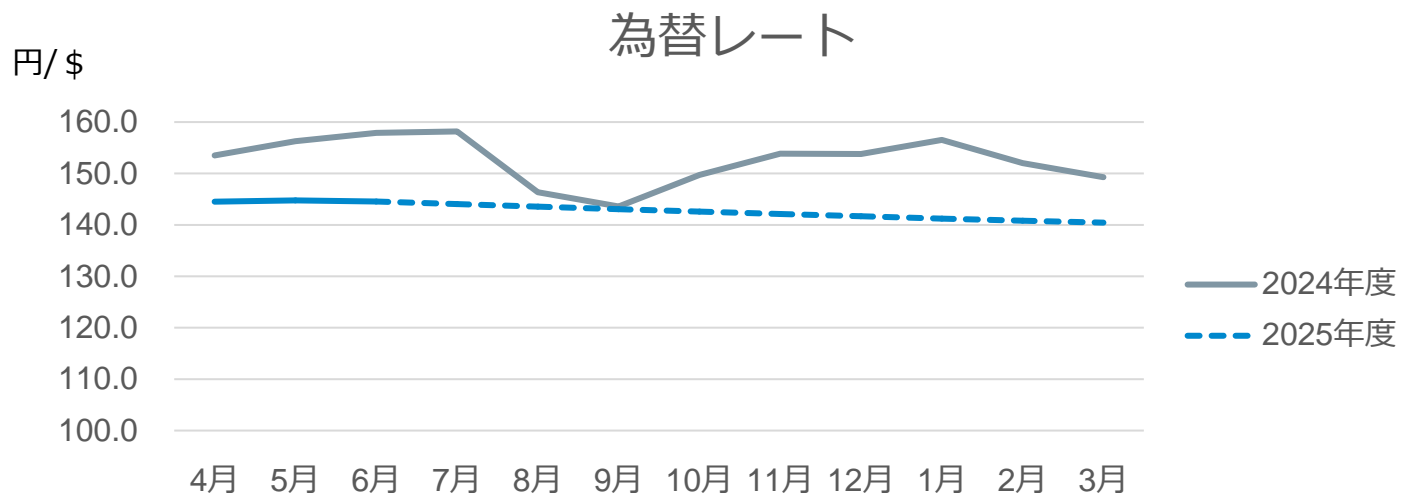
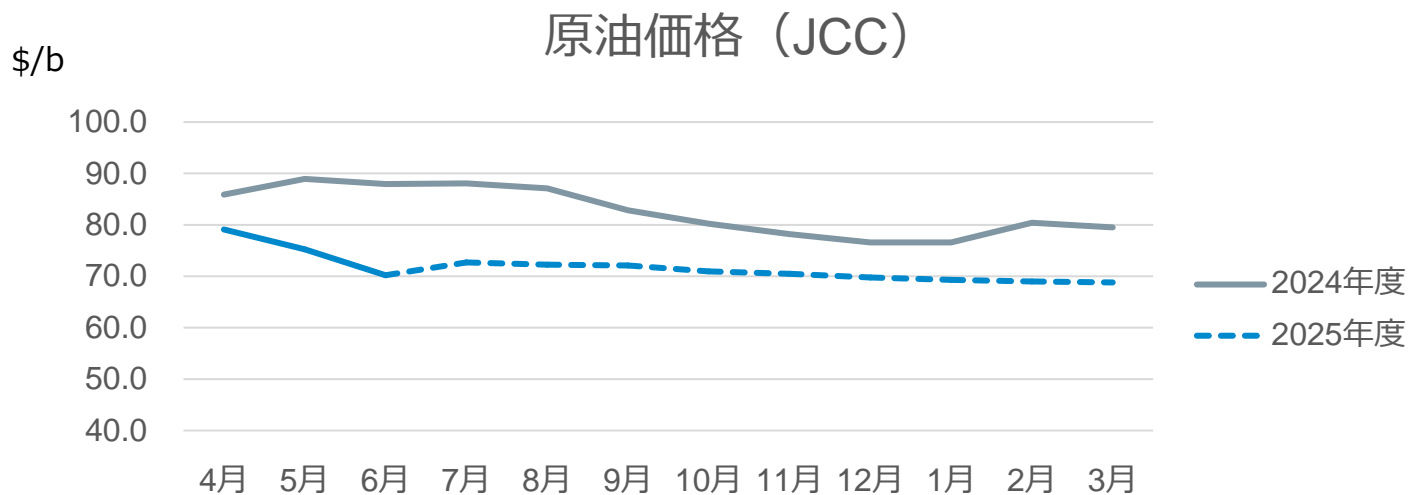
	2025/1Q(A)	2024/1Q(B)	増減(A-B)
販売電力量（億kWh）	469	459	10
原油価格(JCC) (\$/b)	74.8	87.6	▲12.8
為替レート (円/\$)	144.6	155.9	▲11.3

※2025/1Qの原油価格は速報値

【2025年度見通し】

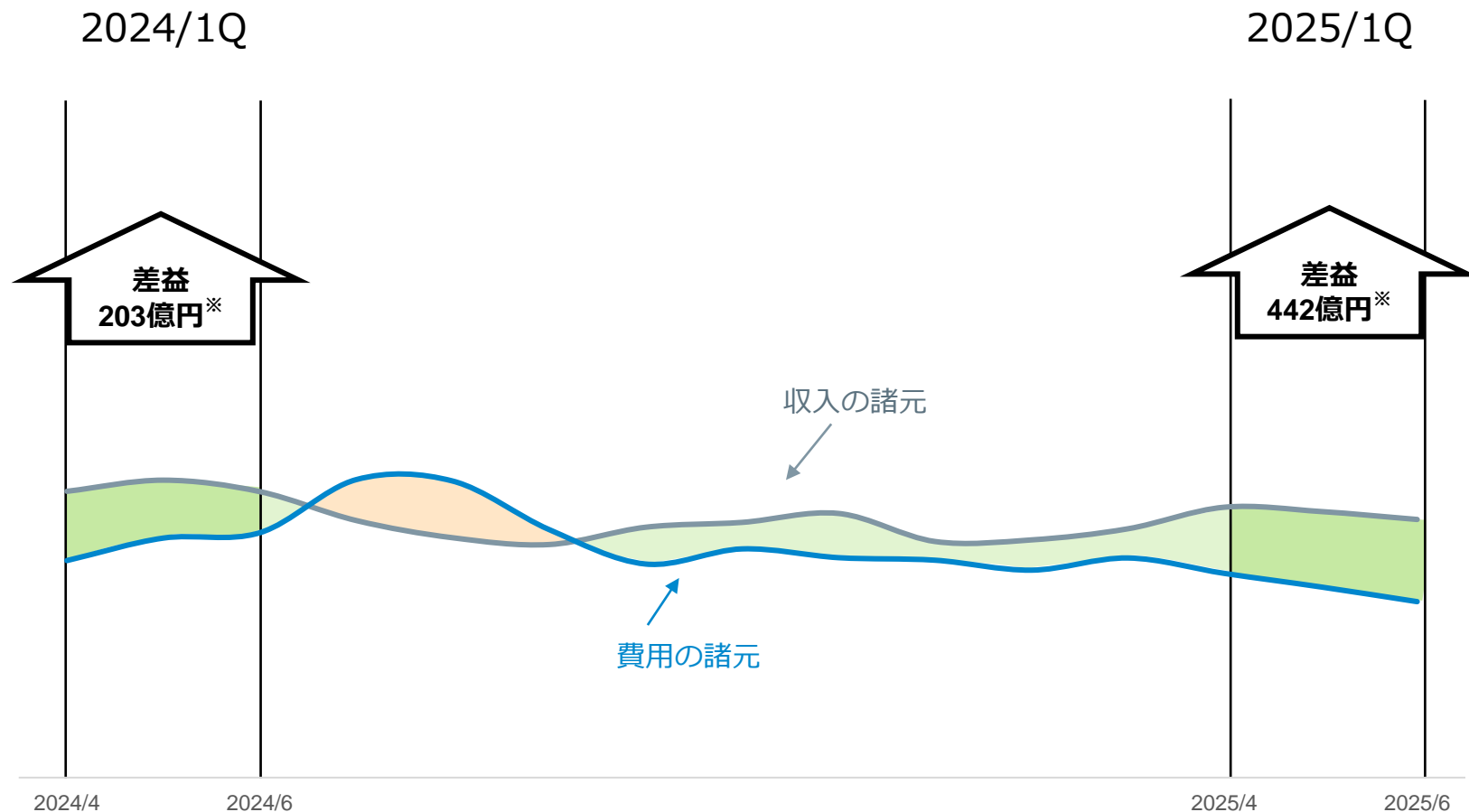
	今回予想	(うち7月以降)	前回（4月公表）予想	【参考】 2024年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	72程度	71程度	73程度	82.7
為替レート (円/\$)	143程度	142程度	146程度	152.6

原油価格・為替レート推移



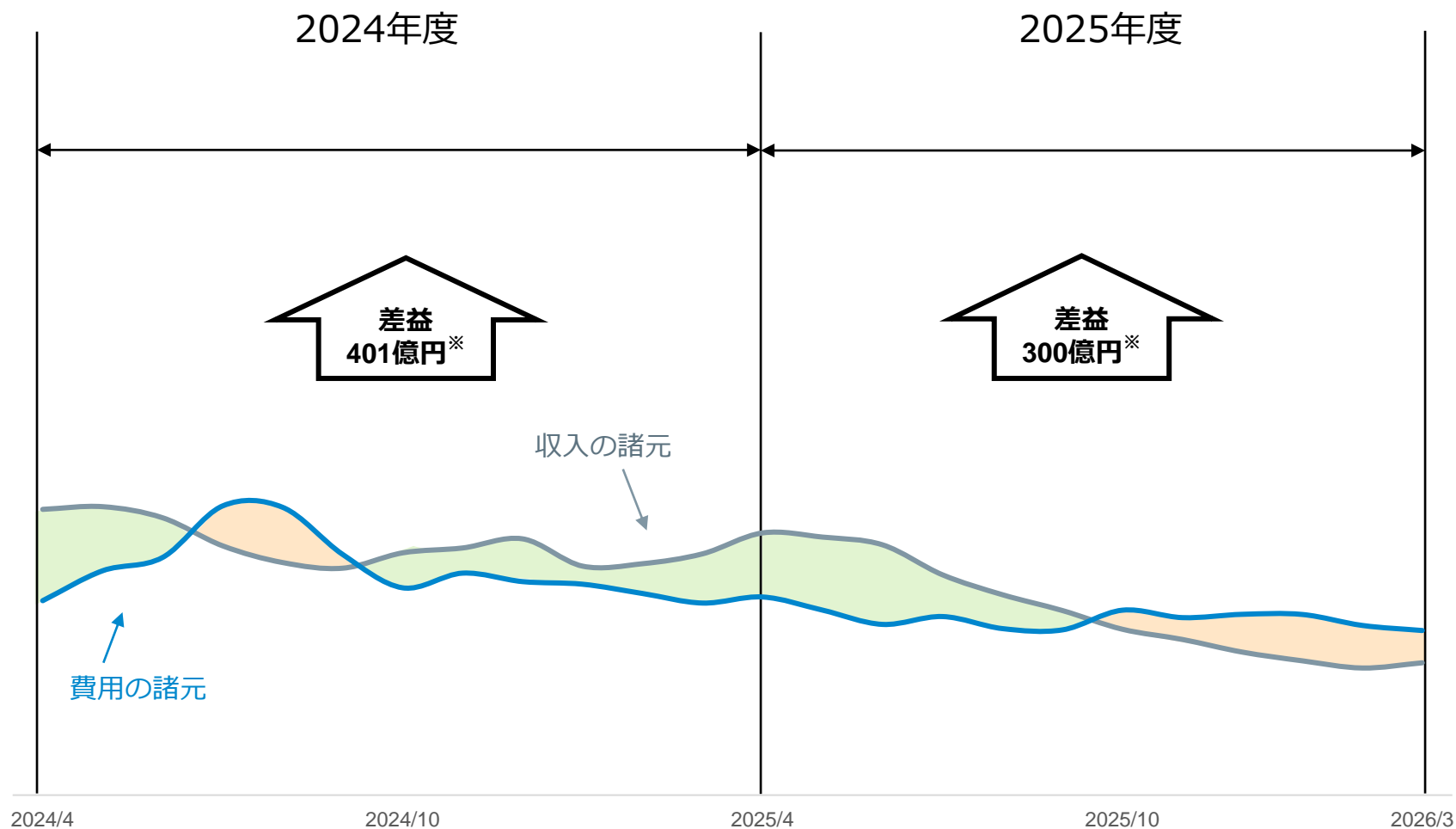
期ずれ影響のイメージ（2024/1Q－2025/1Q）

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



※金額は税引後

期ずれ影響のイメージ（通期見通し）



※金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2025年度	469				469
2024年度	459	662	578	642	2,341

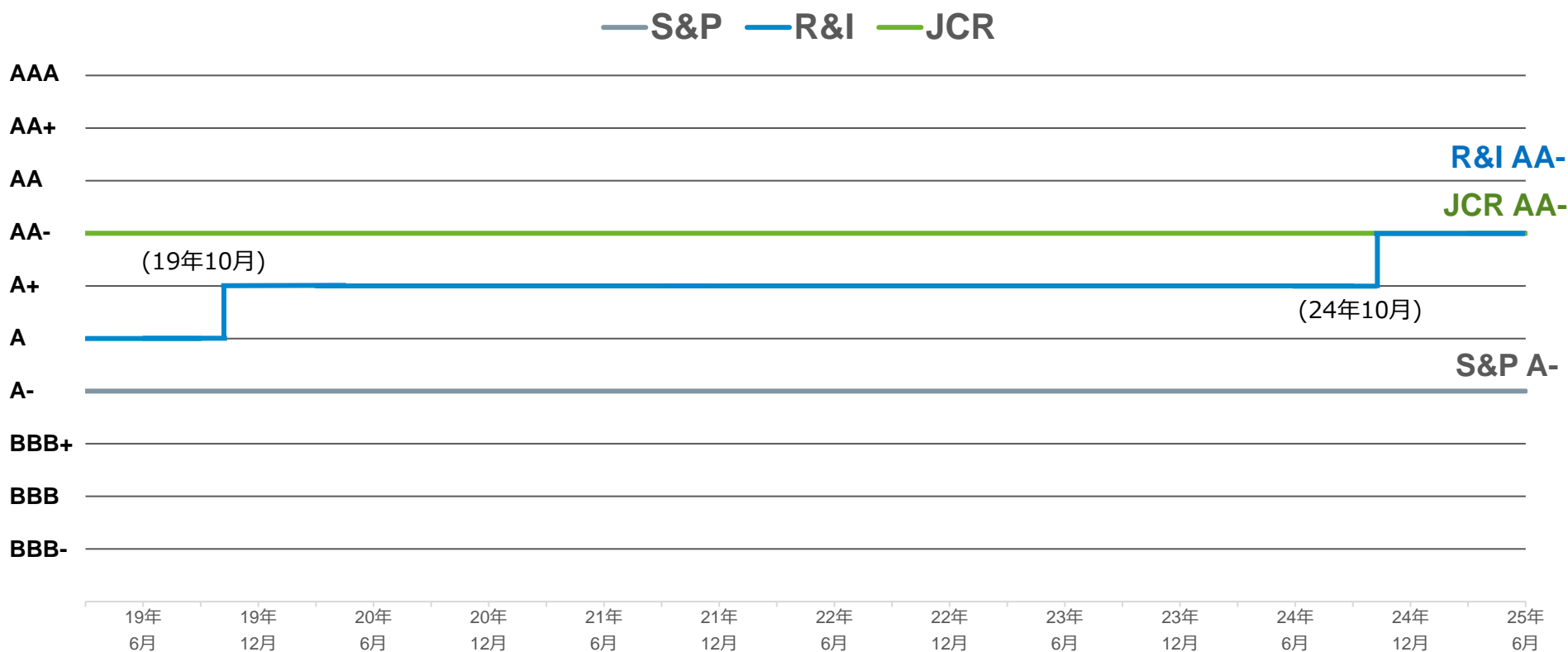
【発電電力量（億kWh）】

		4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2025年度		457				457
	LNG	353 (77%)				353 (77%)
	石炭	104 (23%)				104 (23%)
	重油・原油	0 (0%)				0 (0%)
2024年度		452	651	549	621	2,272
	LNG	330 (73%)	481 (74%)	421 (77%)	465 (75%)	1,697 (75%)
	石炭	121 (27%)	166 (25%)	125 (23%)	152 (24%)	564 (25%)
	重油・原油	1 (0%)	4 (1%)	2 (0%)	5 (1%)	11 (0%)

※四捨五入の関係で合計は一致しない

格付取得状況

【発行体格付けの推移】



トピックス

トピックス： 米国から年間最大550万トンのLNG新規調達

- 仕向地制限がなく、電力需給の変動等に柔軟に対応できることから、日本のエネルギー安定供給を強化することが期待
- 長期契約による調達は、LNGの物理的な安定確保のみならず、調達価格の安定化にも寄与
- 今後も、中東、アジア、豪州、米国等からの調達をバランスよく組み入れ、地域リスクを分散したLNGポートフォリオを構築

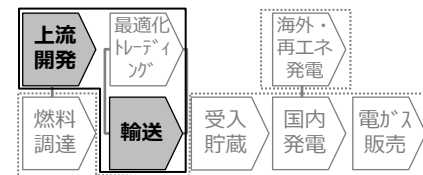
概要

締結内容	LNG売買契約	LNG売買契約	基本合意 (法的拘束力なし)	基本合意 (法的拘束力なし)
売主	NextDecade社	Commonwealth LNG社	Sempra Infrastructure社	Cheniere Marketing 社
対象 プロジェクト (所在地)	Rio Grande LNG プロジェクト (テキサス州)	Commonwealth LNG プロジェクト (レイジアナ州)	Port Arthur LNG Phase 2 プロジェクト (テキサス州)	Corpus Christi LNG プロジェクト (テキサス州) Sabine Pass LNG プロジェクト (レイジアナ州)
契約期間	商業運転開始から20年間	商業運転開始から20年間	商業運転開始から20年間	20年間以上
契約数量	年間約200万トン	年間約100万トン	年間約150万トン	最大年間約100万トン
引き渡し条件	FOB（本船渡し）	FOB（本船渡し）	FOB（本船渡し）	FOB（本船渡し）

価格競争力と柔軟性が高い米国産LNGでエネルギー安定供給に貢献

各事業セグメントの概要

燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業



17

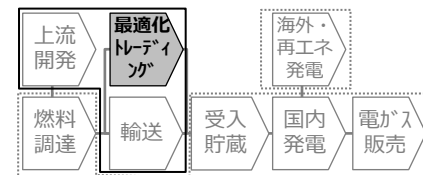
- 低炭素エネルギーとして欧州・アジアでのLNG需要の高まりが予想される中、安定供給達成のため世界最大級のLNG取扱規模（2024年度：JERAグループで約3,500万トン）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画。調達リスクを分散できるポートフォリオを構築して安定したLNGの確保とともに、調達や市場動向に関する情報を獲得。
- また、安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達実現のため自社船団を保有。

燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万トン/年	ガス田鉱区:5.15% LNGプラント:6.132%
ゴーゴンLNG事業		約1,560万トン/年	0.417%
イクシスLNG事業		約890万トン/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業		約890万トン/年	ガス田鉱区:10%※1 LNGプラント:8%※1
バロッサガス田開発事業		約370万トン/年	12.5%
スカボローガス田開発事業(新)	米国	最大約800万トン/年（2026年頃生産開始予定）	15.1%
フリーポートLNG事業 （第1系列）		約515万トン/年	25%
Freeport LNG社※2		全3系列で約1,545万トン/年※3	21.9%※4

※1 ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率 ※2 フリーポートLNG事業の運営会社
 ※3 第1系列（約515万トン/年）を含む ※4当社が出資するGulf Coast LNG Holdings LLCを通じた出資比率

燃料事業セグメント： 燃料トレーディング事業

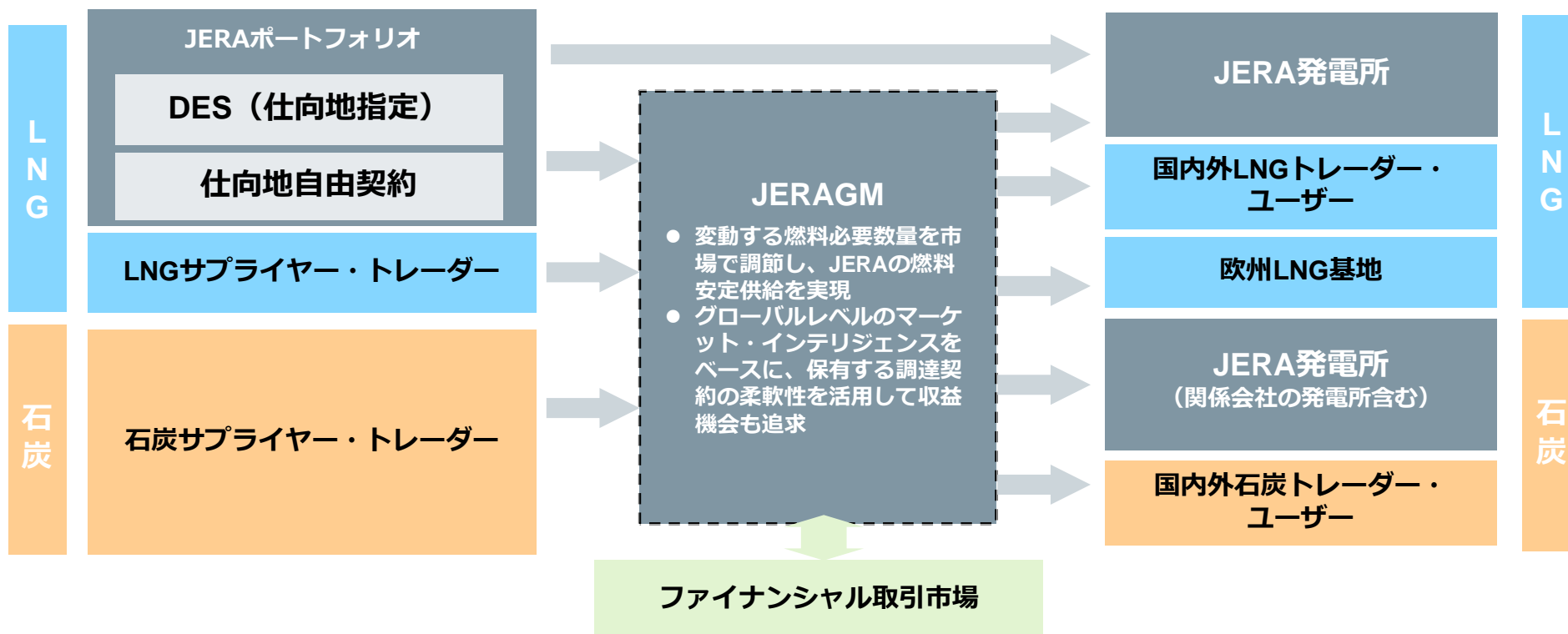


18

- JERAGMは、シンガポール本社に加え、英国、米国および日本の拠点に約300名の体制を敷き、アセット・バック・トレーディングを実施。
- グローバルな取引ネットワークを活用して、本邦発電事業向けにLNG及び石炭を供給。また、この商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会を捕捉して、供給安定と収益拡大の両立を実現。
- 株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。

調達契約

販売契約



国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力リプレースの進捗状況



19

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

常陸那珂共同火力 1 号機

武豊火力 5 号機

姉崎火力新 1 号機

姉崎火力新 2 号機

横須賀火力 1 号機

姉崎火力新 3 号機

横須賀火力 2 号機

五井火力 1 号機

五井火力 2 号機

五井火力 3 号機

2029年10月予定

知多火力 7 号機

2030年1月予定

知多火力 8 号機

2032年以降予定

袖ヶ浦火力新 1 号機

袖ヶ浦火力新 2 号機

袖ヶ浦火力新 3 号機

営業運転
開始

731万kW

開発中
132万kW

開発検討中
約260万kW

リプレイス

約1,123万
kW

国内火力・ガス事業セグメント： 当社の電源構成

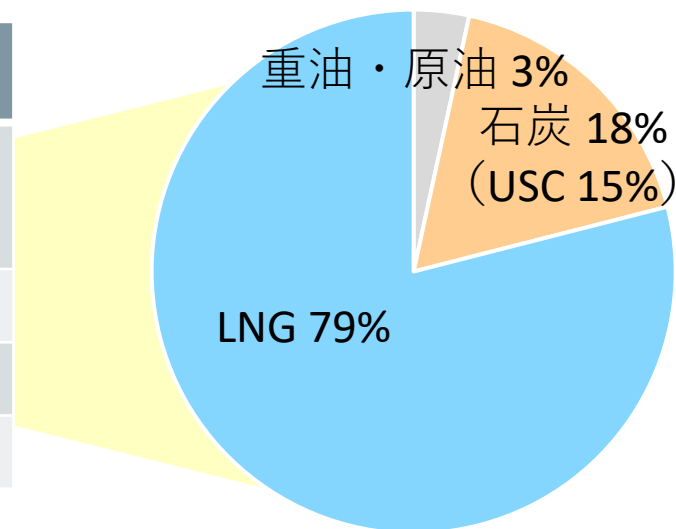


20

- 当社の電源構成の79%は、CO₂排出の少ないLNGによる発電。
- 石炭においては比較的CO₂排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台停廃止する※1。

当社の電源構成※2

燃種別	出力（発電端）
石炭 （USC再掲）	1,032万kW （892万kW）
LNG※3	4,629万kW
重油・原油	200万kW
合計	5,861万kW



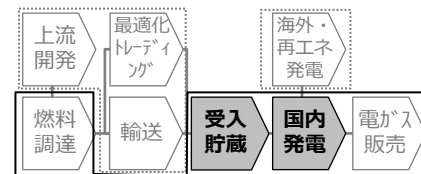
※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

※2 2025年6月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧



21

➤ 日本国内の火力発電の約4割※3の容量を保有。

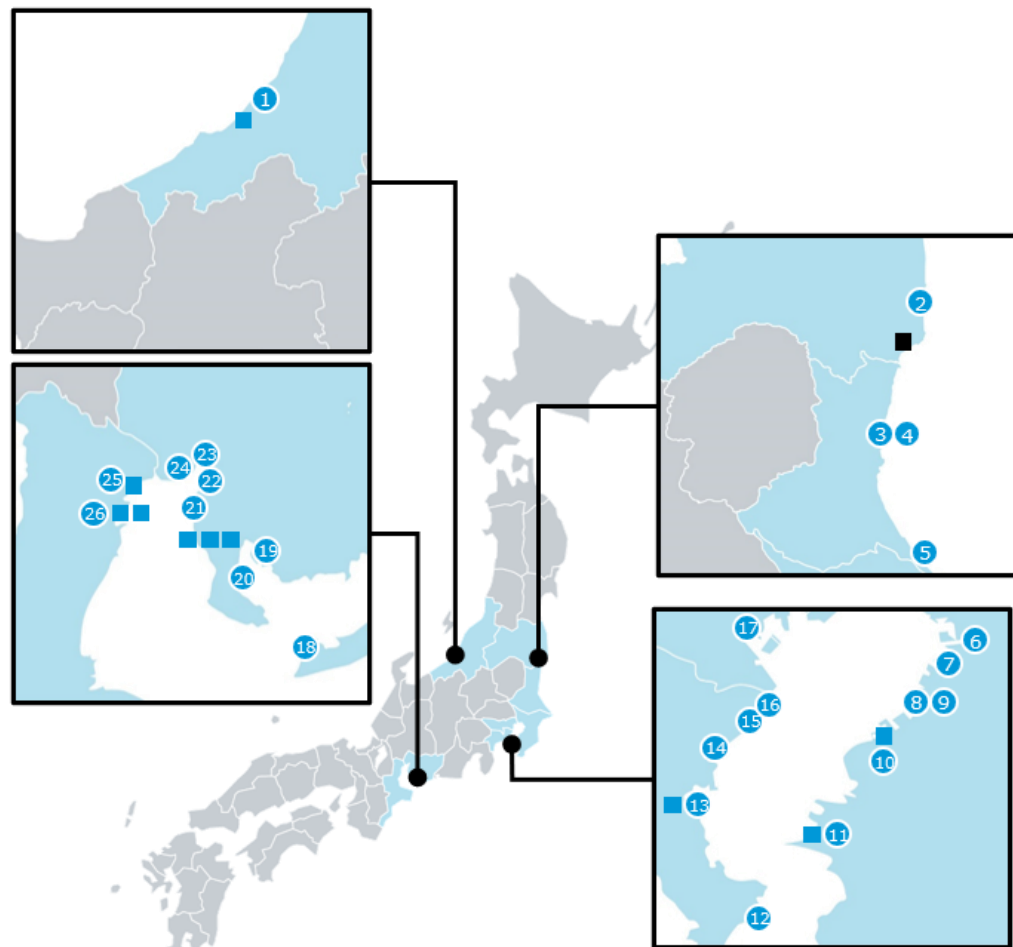
国内火力発電所一覧 ※1 2025年6月末時点

① 上越	238 万kW	◆
② 広野	180 万kW	◆◆◆
③ 常陸那珂	200 万kW	◆
④ 常陸那珂共同（常陸那珂ジェネレーション）	65 万kW	◆
⑤ 鹿島	126 万kW	◆
⑥ 千葉	438 万kW	◆
⑦ 五井（五井コイデジェネレーション） ※2025年3月に運転開始	234 万kW	◆
⑧ 姉崎	120 万kW	◆
⑨ 姉崎（JERAパワー姉崎） ※2023年8月に運転開始	194.1 万kW	◆
⑩ 袖ヶ浦	360 万kW	◆
⑪ 富津	516 万kW	◆
⑫ 横須賀（JERAパワー横須賀） ※2023年12月に運転開始	130 万kW	◆
⑬ 南横浜	115 万kW	◆
⑭ 横浜	301.6 万kW	◆
⑮ 東扇島	200 万kW	◆
⑯ 川崎	342 万kW	◆
⑰ 品川	114 万kW	◆
⑱ 渥美	140 万kW	◆◆
⑲ 碧南	410 万kW	◆
⑳ 武豊（JERAパワー武豊） ※2022年8月に運転開始	107 万kW	◆
㉑ 知多	170.8 万kW	◆
㉒ 知多第二	170.8 万kW	◆
㉓ 新名古屋	305.8 万kW	◆
㉔ 西名古屋	237.6 万kW	◆
㉕ 川越	480.2 万kW	◆
㉖ 四日市	58.5 万kW	◆



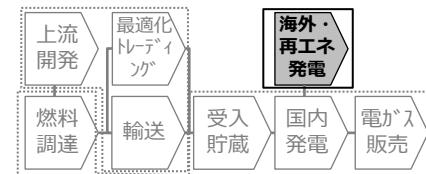
※1 発電所名。○は設置者（事業会社）名。

※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。



※3 出所：経済産業省「電力調査統計」

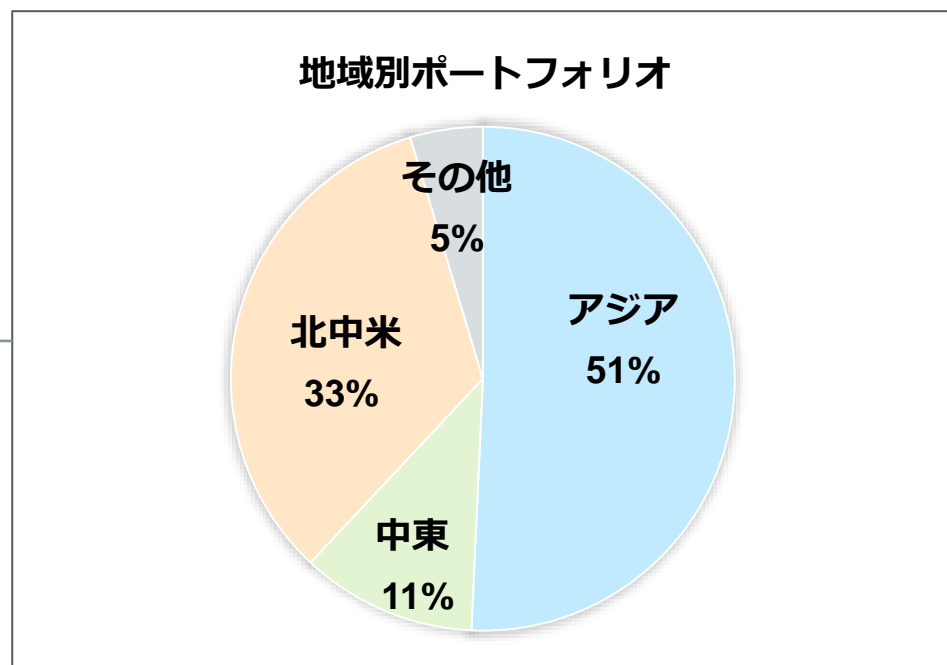
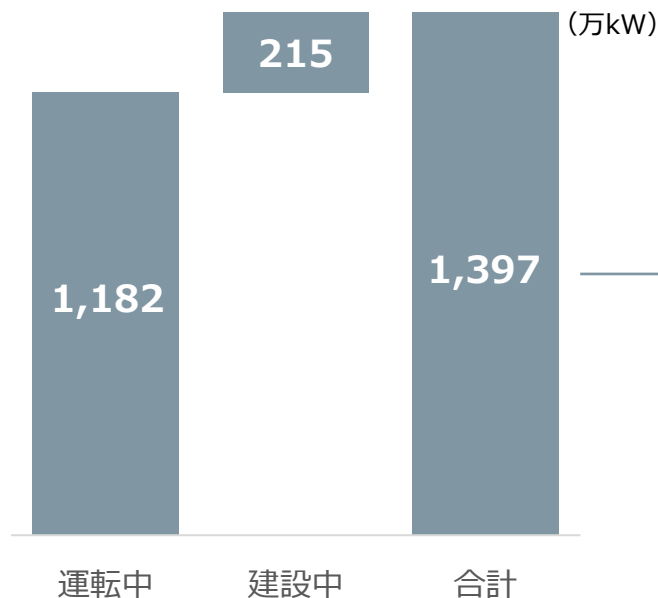
海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業のポートフォリオ



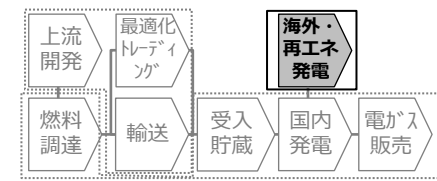
22

- 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。海外の発電および再エネ発電における持分出力は1,397万kW（建設中を含む）。
- 保有資産の売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、資金確保と収益拡大を目指す。

＜持分出力（2025年6月末時点）＞



海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業案件一覧①



23

(2025年6月末時点)

プラットフォーム型*事業投資

*複数の発電案件等に参画する事業会社

国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
フィリピン	ティームエナジー社	25.0%~50.0%	112 万kW	石炭火力	
	アボイティス・パワー社	27.57%	628 万kW	石炭・石油火力/再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	660 万kW	石炭・ガス火力/再エネ	建設中含む
ベトナム	ザライ電力合併会社	35.1%	49.5 万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
インド	ReNew社	7.38%	1,846万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	175 万kW	石油・ガス火力	
日本	グリーンパワーインベストメント	3.95%	N/A	洋上風力	※1参照
英国	Zenobe社	5.54%	113 万kW	蓄電池	建設中含む
ベルギー	Parkwind社	100.0%	54 万kW	洋上風力	

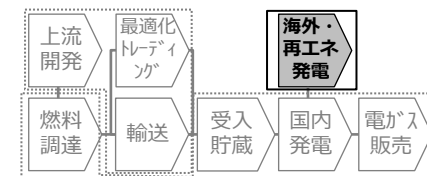
※1 グリーンパワーインベストメント社は当社の経営資源を活用すると出資者間で合意した洋上風力案件のみ掲載

発電・再エネ事業 (1/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
日本	太陽光発電	100.0%	7.5万kW	太陽光	建設中含む
	石狩湾新港洋上風力	100.0%※2	11.2 万kW	洋上風力	
	男鹿・潟上・秋田洋上風力	42.00%	31.5万kW	洋上風力	建設中
	青森県沖日本海(南側)洋上風力	-	61.5万kW	洋上風力	開発中
台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	317 万kW	ガス火力	建設中含む
	フォルモサ1 洋上風力	32.5%	13 万kW	洋上風力	
	フォルモサ2 洋上風力	49.0%	38 万kW	洋上風力	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	100 万kW	石炭火力	

※2 直接出資とグリーンパワーインベストメント経由の出資を併せた、当社の実質的な出資比率を掲載

海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業案件一覧②



24

(2025年6月末時点)

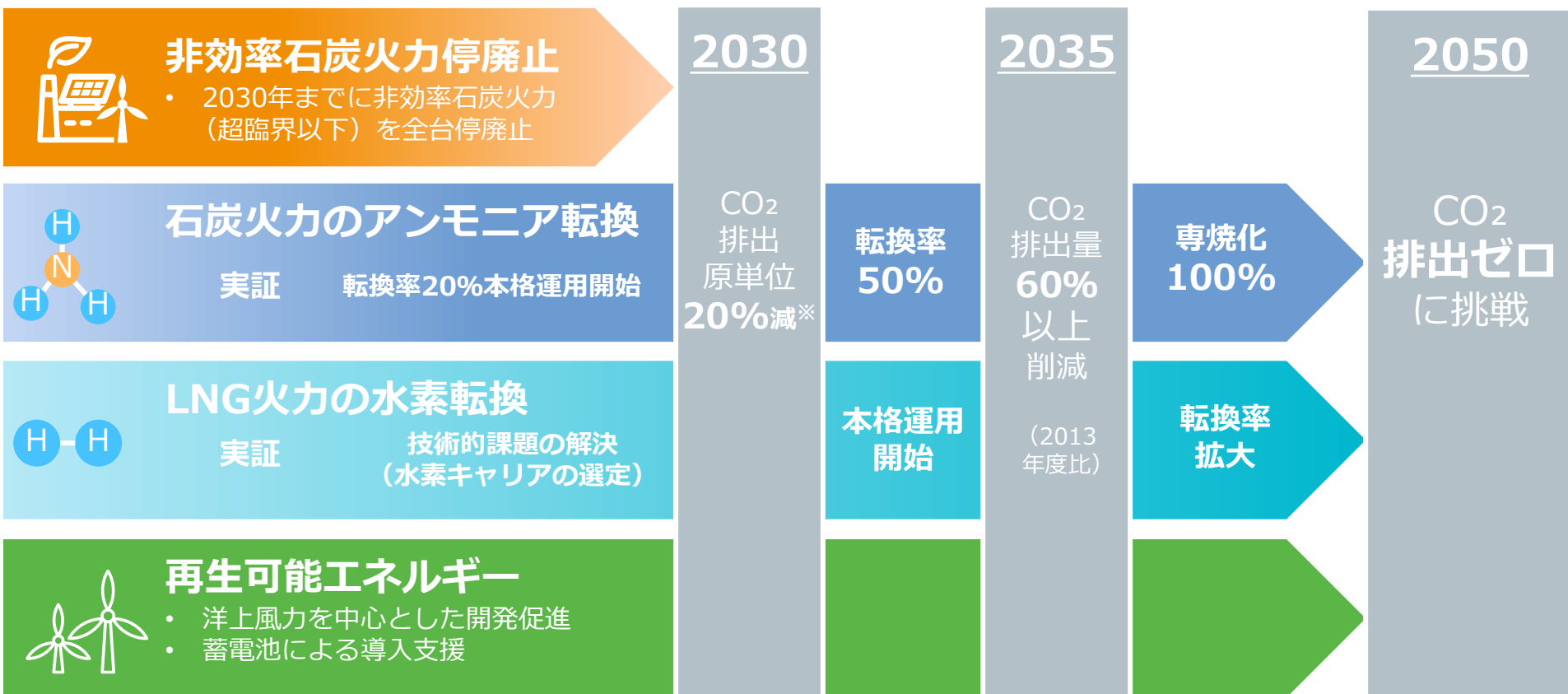
発電・再エネ事業 (2/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
タイ	ラチャブリ ガス火力 IPP	15.0%	140 万kW	ガス火力	
	風力発電	5.0%	18 万kW	陸上風力	
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	49.0%	72 万kW	ガス火力	建設中
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	155 万kW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	103 万kW	ガス火力	
	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	273 万kW	ガス火力	
	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	201 万kW	ガス火力	
	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	252 万kW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	200 万kW	ガス火力	
サウジアラビア	アミラルガス火力コージェネレーション事業	49.0%	48 万kW	ガス火力	建設中
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	53 万kW	ガス火力	
米国	テナスカ ガス火力 IPP	11.1%~17.5%	295 万kW	ガス火力	
	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	70 万kW	ガス火力	
	クリケットバレー ガス火力 IPP	38.0%	110 万kW	ガス火力	
	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	97 万kW	ガス火力	
	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	112 万kW	ガス火力	
	ブレイディ 火力 IPP	100.0%	163 万kW	石油・ガス火力	
	エル・サウズ 陸上風力	100.0%	30 万kW	陸上風力	建設中
	ハッピー/オックスボウ 太陽光	100.0%	40 万kW	太陽光	
英国	ガンフリートサンズ 洋上風力	25.0%	17 万kW	洋上風力	

「JERAゼロエミッション2050」 の進捗

JERAゼロエミッション2050 : 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」

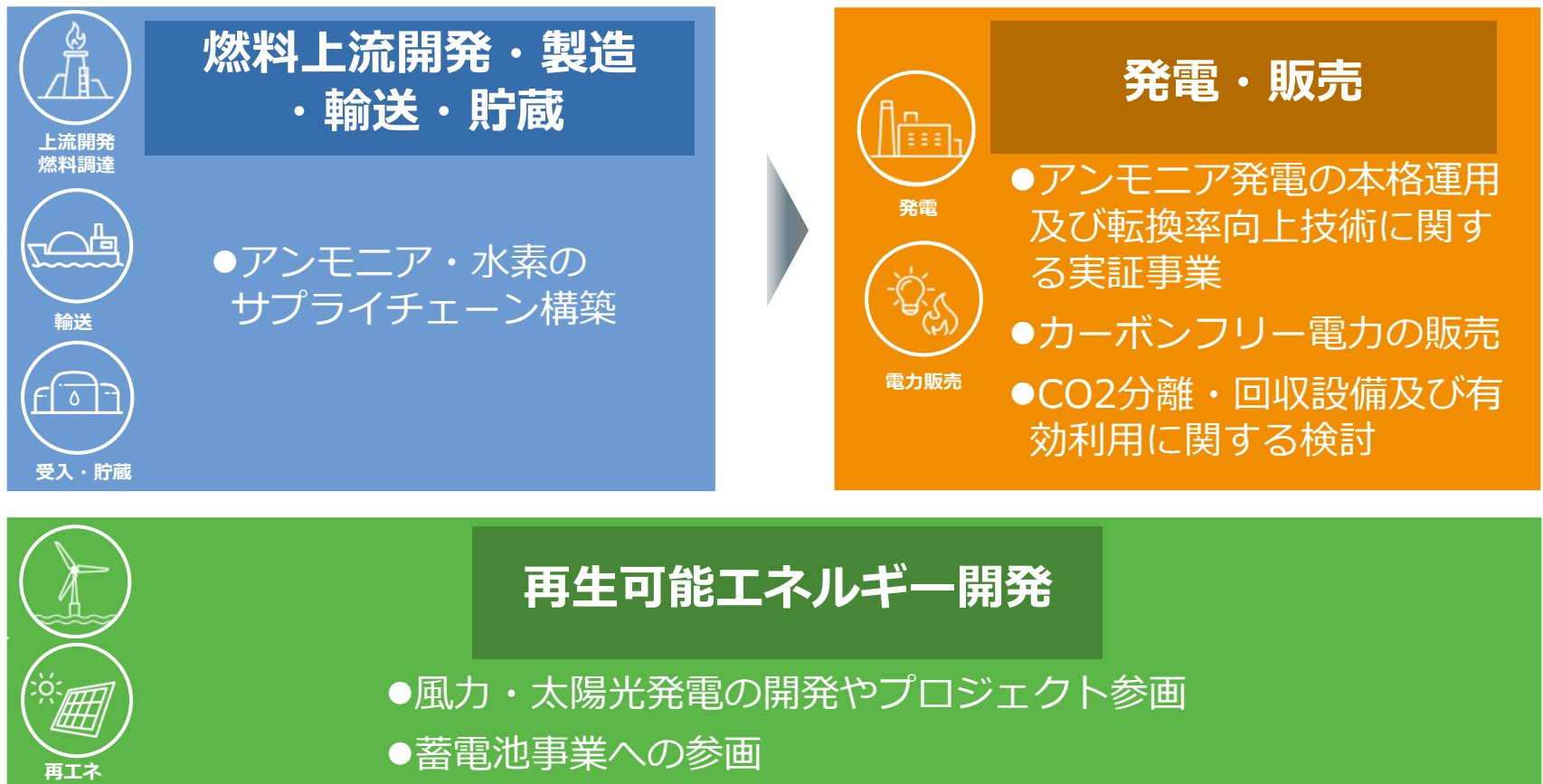
- 非効率石炭廃止／アンモニア転換／水素転換／再エネにより、日本国内事業のCO₂排出量ネットゼロに挑戦。



※政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。

JERAゼロエミッション2050： バリューチェーンにおけるゼロエミ達成に向けた取り組み

- 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。



JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み (アンモニア・水素のサプライチェーン①)

27

領域	事業者	概要	リリース時期
上流開発 ／製造	ADNOC社（UAE）	クリーン水素・アンモニア分野における協業検討	2023年7月
	PIF社（サウジアラビア）	グリーン水素製造などの共同開発の検討	2023年7月
	TAQA社（UAE）	グリーン水素・アンモニア製造などの脱炭素分野におけるプロジェクトの共同開発の検討	2023年2月
	CF Industries社（米）	低炭素アンモニア製造プロジェクトに関する共同開発契約の締結	2024年4月
	Yara社（ノルウェー）	ブルーアンモニア製造事業の共同開発および燃料アンモニア調達に向けた協業検討	2023年1月
	Chevron社（米）	アジア太平洋地域および米国における脱炭素分野等での共同検討	2022年11月
	Exxon Mobil社（米）	低炭素水素・アンモニア製造プロジェクトへの参画に関する共同検討	2024年3月
	ReNew社（印）	グリーンアンモニア製造プロジェクトに関する共同開発契約	2024年4月
	Lotte Fine Chemical（韓）	水素・アンモニア等バリューチェーン構築に向けた協力に関する合意書の締結	2024年8月
	POSCO INTERNATIONAL（韓）	水素・アンモニア等バリューチェーン構築に向けた協力に関する合意書の締結	2024年9月
	CF Industries（米）、三井物産	米国における低炭素アンモニア製造プロジェクト「Blue Point」の最終投資決定	2025年4月
輸送	日本郵船、商船三井	碧南火力発電所向け燃料アンモニアの輸送に向けた検討	2022年11月
技術開発	日本触媒、千代田化工建設※	大規模アンモニア分解触媒の技術開発	2023年6月
	ENEOS※	水素の品質規格体系の構築に向けた研究開発	2023年6月
	東洋エンジニアリング※	タイにおける水素・アンモニアの需要調査およびアンモニア分解装置の安定稼働を実現するための実証研究	2024年6月
	デンソー	JERA火力発電所において、SOECと排熱活用を組み合わせた、高効率水素生成技術の共同開発ならびに共同実証試験	2024年8月

JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み (アンモニア・水素のサプライチェーン②)

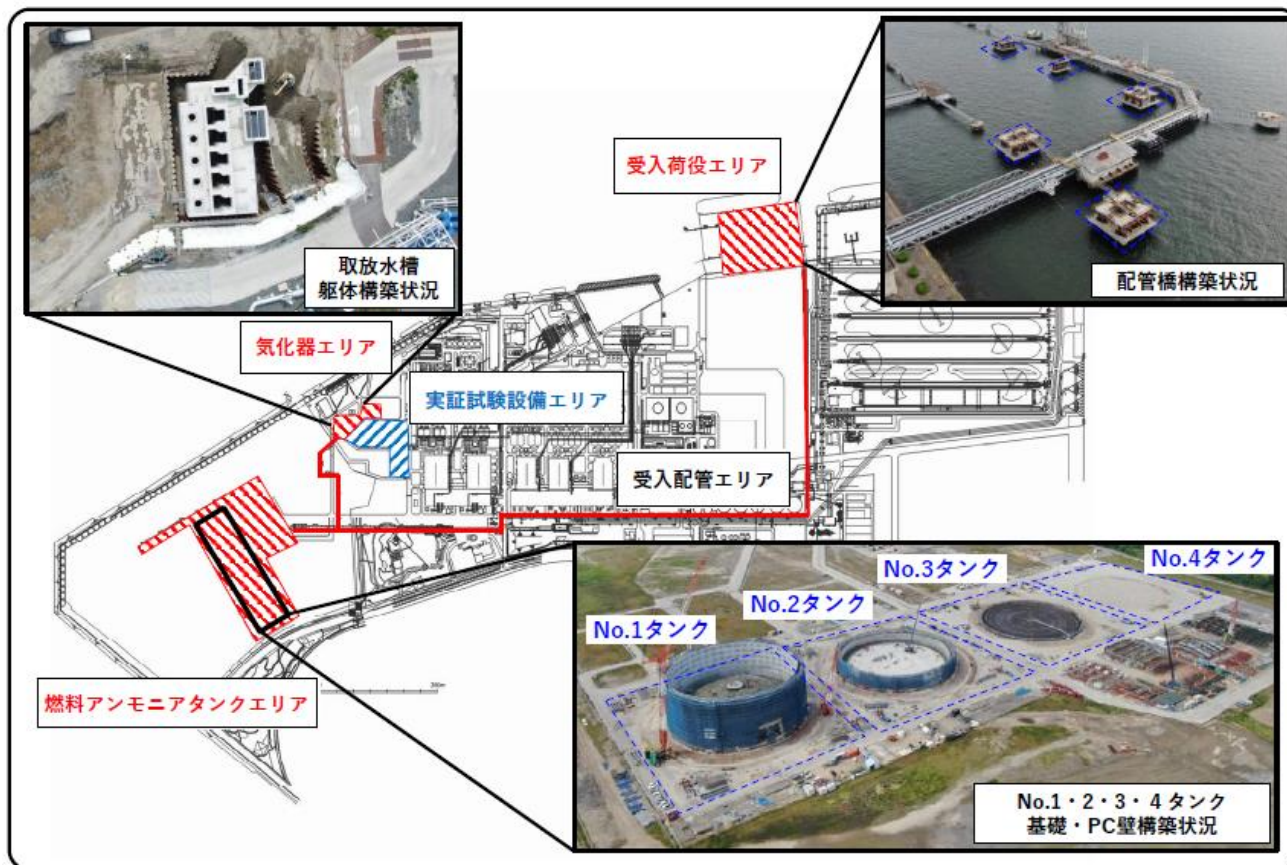
28

領域	事業者	概要	リリース時期
発電燃料供給／利用	九州電力	エネルギー安定供給および脱炭素社会の実現に向けた包括的協業検討に関する覚書の締結	2023年10月
	九州電力、中国電力、四国電力、東北電力、北陸電力、北海道電力、沖縄電力	水素・アンモニア導入に向けた協業検討	2022年11月 ～ 2023年12月
	三井物産	碧南火力発電所4号機アンモニア利用実証試験に向けた燃料アンモニア売買契約の締結	2023年6月
	日本 東京大学大学院	デジタルとエネルギーを組み合わせたカーボンフリー電力の社会実装に関する基本合意書の締結	2024年3月
	山梨県	地域の水素バリューチェーン構築に向けた、未来の水素エネルギー社会構築に関する基本合意書の締結	2023年11月
	日本郵船、レゾナック	世界初となるTruck to Ship方式での船舶への燃料アンモニア供給の実施	2024年8月
	JERA	企業のGX加速に向けたJERA Crossの事業開始	2024年5月
	東宝	日本初となる水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用	2024年11月
	欧州 Uniper社（独）	米国産低炭素水素・アンモニアの販売に関する基本合意書の締結	2023年9月
	EnBW社、VNG社（独）	アンモニアクラッキング技術の開発を目的とした共同検討	2023年6月
	アジア EVN社（ベトナム）	脱炭素ロードマップの策定に向けて協業することを定めた覚書を締結	2023年10月
	PTT（タイ）	タイの脱炭素化に向けた水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する共同検討	2023年5月
	Aboitiz Power（フィリピン）	脱炭素化に向けた石炭火力発電所におけるアンモニア利用に関する共同検討	2023年2月
	EGCO社（タイ）	脱炭素化に向けたアンモニア利用に関する共同検討	2023年1月
	IHI Asia Pacific社（マレーシア）	マレーシアにおけるアンモニア利用拡大に向けた共同検討	2022年10月
	PT Pertamina社（インドネシア）	LNGおよび水素・アンモニアのバリューチェーン構築等に関する協業	2023年12月
	PLN社（インドネシア）	インドネシア共和国におけるエネルギートランジションマスタープラン策定に向けた支援について	2024年2月

JERAゼロエミッション2050 : ゼロエミ達成に向けた取り組み（燃料アンモニア20%転換）

- 碧南火力4号機において世界初となる大型商用石炭火力実機でのアンモニア20%転換実証※を実施し、良好な結果が得られたことから、2020年代後半の**商用運転開始に向けた工事**を進めている。

※NEDO助成事業「カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」（事業主体 JERA/IHI）



商用運転開始に向けた工事進捗

アンモニアへの転換に関する取り組み

- グリーンイノベーション基金事業の「燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術（専焼技術含む）の開発・実証」の採択を受け、2030年度までにアンモニア転換率50%以上での実機実証を目指す。

水素への転換に関する取り組み

- 株式会社デンソーが開発するSOEC※を使用して、排熱を活用した高効率水素生成技術などの共同開発を開始。2025年度より当社の火力発電所構内において共同実証試験を実施予定。
※ SOEC（Solid Oxide Electrolysis Cell / 固体酸化物形水電解装置）：セラミック膜を電解質として高温で動作し、水蒸気を電気分解して水素を製造する装置。
- NEDOの「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」の採択を受け、アンモニアから水素を取り出すための触媒の開発を実施。触媒やプロセスについて発電事業者の観点から評価を行う。

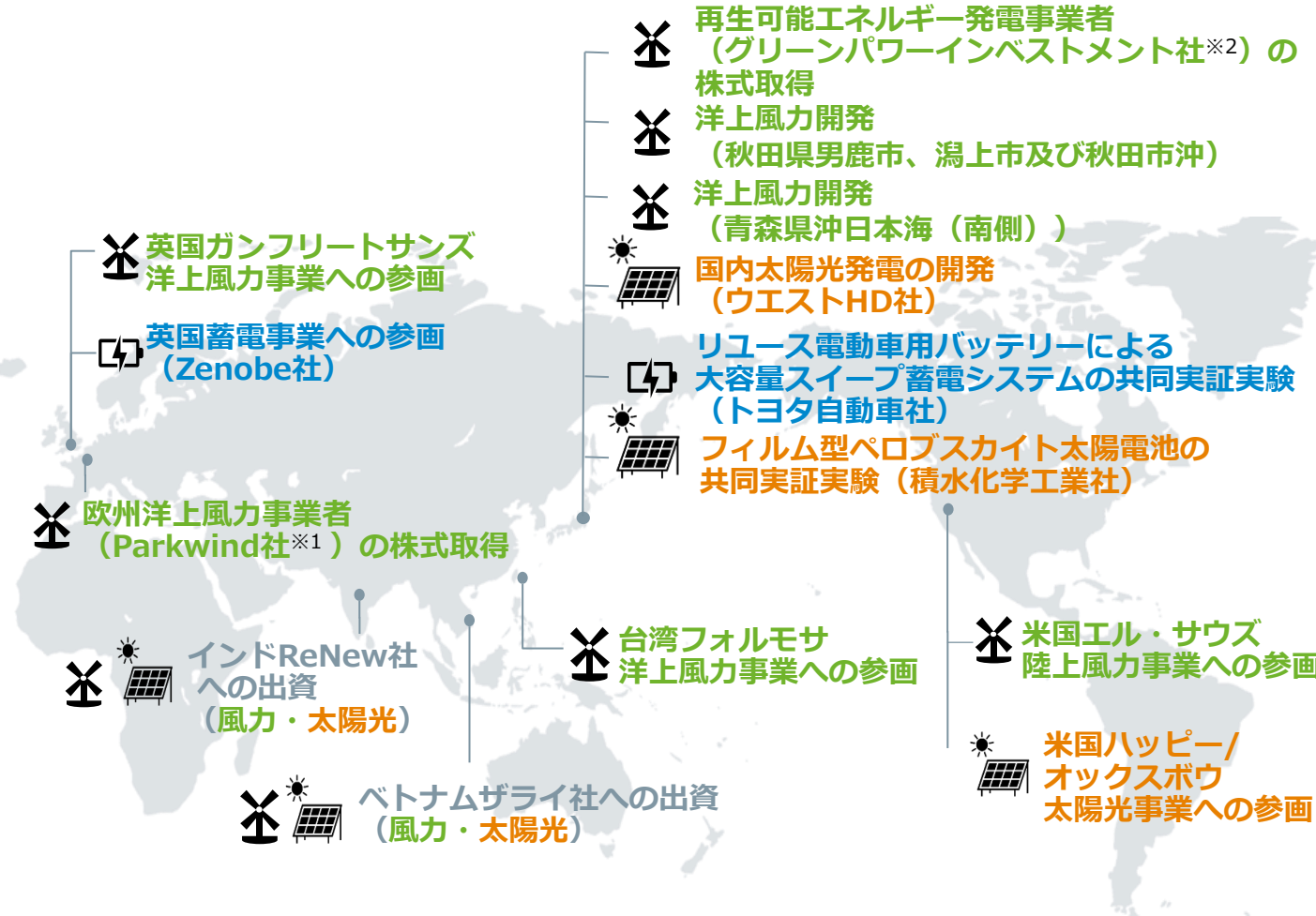
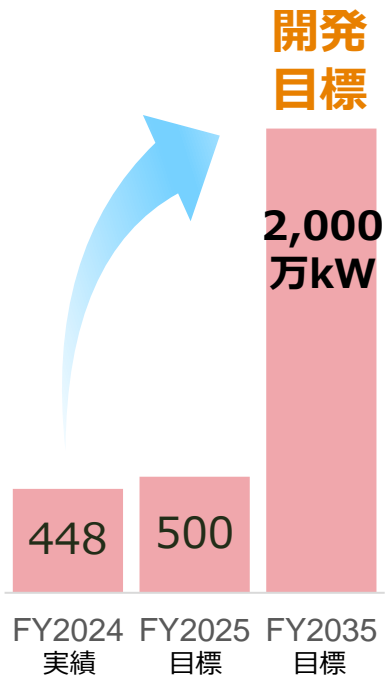
CCUSに関する取り組み

- 川崎重工業株式会社が開発した固体吸収剤を用いたCO₂分離・回収技術を用いて、横須賀火力発電所でのCCUSバリューチェーン構築に向けた共同検討に係る覚書を締結。2030年度までの実証開始に向け、CO₂分離・回収設備及び有効利用を多角的に評価を行う。

JERAゼロエミッション2050 : ゼロエミ達成に向けた取り組み（再生可能エネルギー開発）

- 2035年度までに2,000万kWの再生可能エネルギーを開発する目標を設定し、風力・太陽光・蓄電池など幅広く推進。

当社の再エネ開発状況



※1 Parkwind社の保有する持分容量は54万kW

※2 当社の保有する持分容量は11.2万kW

✂ : 風力

☀ : 太陽光

🔋 : 蓄電池

JERAゼロエミッション2050： 国内洋上風力に関する取り組み

32

- 2024年12月24日に青森県沖日本海（南側）の洋上風力発電事業者に選定された。

津軽洋上風力発電事業	
発電設備出力	615MW（61万5千kW）
基数	41基
風車機種	Siemens Gamesa社 15MW
運転開始予定時期	2030年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

- 2023年12月13日に秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の洋上風力発電事業者に選定された。

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業	
発電設備出力	315MW（31万5千kW）
基数	21基
風車機種	Vestas社 V236-15MW
運転開始予定時期	2028年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

- 2023年8月3日にグリーンパワーインベストメント（GPI）社の株式を取得。
当社とGPI社が共同で保有する北海道石狩湾新港洋上風力発電所が2024年1月1日より商用運転開始。

石狩湾新港洋上風力発電所	
総発電出力	112 MW（11万2千kW）
基数	14基
風車機種	Siemens Gamesa社 8MW
運転開始時期	2024年1月1日



〈タービン発電機設置工事〉

JERAゼロエミッション2050 : JERA Nex bp設立に関する基本合意

33

- JERA Nex*およびbpの洋上風力発電事業を統合し、両社共同出資（出資比率50:50）による「JERA Nex bp」の設立を基本合意。洋上風力事業を開発・所有・運転する事業者として、世界最大級の規模となる。
- JERA Nex bpの設立に向け準備中。

基本合意の内容

- 運転中・開発中の質の高い洋上風力発電案件等を統合し、成長に向けた戦略的なプラットフォームを構築
- これまでのパートナーシップをベースに、補完的な専門知識を組み合わせ、広範なポートフォリオの中からまずは開発先行案件を推進
- 競争力のある資金調達手段、ポートフォリオの最適化など、規律ある資本効率的な成長を支えるための資金調達の枠組み

- 持分容量13GW規模でありながら、バランスよい資産ポートフォリオを保有するグローバルな企業体が誕生



左：JERA 代表取締役会長Global CEO 可児行夫
右：bp CEO, Murray Auchincloss氏

* JERAの再生可能エネルギー事業子会社

JERAゼロエミッション2050 :

JERA Crossにおける電力の脱炭素化ソリューションの提供

- エネルギーとデジタル、事業変革力を組み合わせ、企業のGX(グリーントランスフォーメーション)加速を目指す「JERA Cross」を設立し、2024年6月より本格的に事業を開始
- 脱炭素社会の実現に向け、企業のGXに向けた将来像の設計や戦略の策定、電力の脱炭素化に必要な再生可能エネルギー等の開発・供給まで一気通貫で支援するとともに、24/7カーボンフリー電力※1の安定供給などを通じ、企業の脱炭素化に貢献

(2025年6月末時点)

主な脱炭素化ソリューションの提供実績

企業	ソリューション形式	提供開始時期	発電方法	備考
東宝株式会社	オフサイト型 コーポレートPPA	2024年11月※2	水素 太陽光	水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用は日本初※3 将来的な24/7カーボンフリー電力の実現を目指す
株式会社アインホールディングス	オフサイト型 コーポレートPPA	2024年12月	太陽光	JERA の太陽光発電設備を活用。アイングループとして初めてのオフサイト型コーポレートPPAを導入
東京地下鉄株式会社 (東京メトロ)	太陽光バーチャル PPA※4	2024年12月	太陽光	JERA の太陽光発電設備から生み出される非化石証書（環境価値）をJERA Crossを通じて提供
東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	オフサイト型 コーポレートPPA	2025年2月	太陽光	JERAの太陽光発電設備から生み出される電力をJERA Crossがアグリゲーターとなり、小売電気事業者であるJR東日本商事を介して、アトレ大井町とルミネ横浜に供給
株式会社プレスステージ・インターナショナル	オフサイト型 コーポレートPPA	2025年3月	太陽光	JERAの太陽光発電設備を活用し、PI社が保有するBPOオフィス6拠点に対してオフサイト型コーポレートPPAを導入
株式会社コシダカ	オフサイト型 コーポレートPPA	2025年4月	太陽光	JERA の太陽光発電設備などを活用し、コシダカが展開するカラオケ店舗に対してオフサイト型コーポレートPPAを導入

※1 毎日24時間・毎週7日間、すなわち年間365日にわたってCO2を排出しない電力の名称。経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に従い、需要電力量の100%について、CO2ゼロエミッション電源（再生可能エネルギー発電設備・水素発電設備等を意味します）を電源構成とし、非化石証書の使用による環境価値をともに供給することを意味しており、燃料の製造・輸送等のライフサイクルを含めてCO2が排出されないことを意味するものではない。

※2 水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用を開始。（東宝スタジオは、水素発電に加えてJERAの太陽光発電設備からの電力供給を導入）

※3 JERA調べ

※4 お客さまは再生可能エネルギーの環境価値を非化石証書によって仮想的に調達